

# 財政の健全化判断比率 基準値をクリア

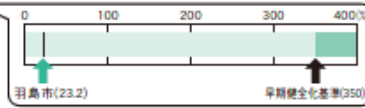
市町村などの財政破綻を未然に防ぐため、財政の健全性に関する比率の審査と公表が義務付けられています。四つの指標で健全度を示し、一つでも基準を超えると、健全化計画の策定や外部監査を義務付ける「財政の早期健全化団体」に移行し、さらに悪化すると破綻状態の「財政の再生団体」となり、事実上国の管理下となります。

## 元年度算定結果

今回の健全化判断比率および資金不足比率は、下表のとおり基準を全て下回っており、当市の財政状況は健全段階であるという結果になりました。実質公債費比率は、4・2％で、前年度と比べ0・3％減少しています。将来負担比率は、23・2％で、昨年と比べ11・2％増加しています。今後も、経費の削減、計画的な借り入れに努め、財政の健全化に取り組んでいきます。問い合わせ先 財務課（内線2382）

健全化判断比率・資金不足比率の状況(令和元年度)

	早期健全化基準	財政再生基準	羽島市
①実質赤字比率	12.91%	20%	-
②連結実質赤字比率	17.91%	30%	-
③実質公債費比率	25%	35%	4.2%
④将来負担比率	350%		23.2%
	経営健全化基準		羽島市
⑤資金不足比率	20%		-



※①実質赤字比率②連結実質赤字比率⑤資金不足比率については、赤字額が無いため「-」で表示しています。

## 用語説明

- 健全化判断比率とは
  - ①実質赤字比率②連結実質赤字比率③実質公債費比率④将来負担比率の四つの財政指標の総称で、標準的な財政規模に対する割合を示します。
  - ①実質赤字比率Ⅱ一般会計等の実質的な収支の赤字額の割合
  - ②連結実質赤字比率Ⅱ一般会計・特別会計・企業会計の実質的な収支の赤字額の割合
  - ③実質公債費比率Ⅱ一般会計が負担する公債費（借金の返済額）や、企業会計等の公債費に充てるための繰出金等の割合
  - ④将来負担比率Ⅱ地方債残高（借金の残高）など将来負担すべき実質的な負債額の割合
- 資金不足比率とは
  - 公営企業ごとに資金の不足状況を算定するもので、この比率が高くなるほど経営状況に問題があります。
  - 資金不足比率Ⅱ資金不足額の事業の規模に対する割合